

市議会だより

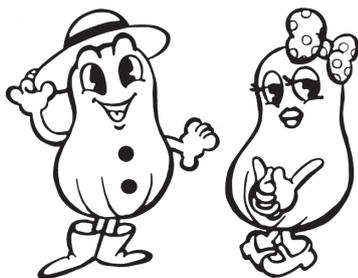


入学式

4月10日(木)に市立小学校8校で
入学式が行われました。

みんな元気いっぱいです。

(写真:八街東小学校)



ピーちゃん ナッチちゃん

主な内容

3月定例会

- 提出議案の主な内容 ————— 2～3P
- 委員会審査の主な内容 ————— 4～5P
- 一般質問(代表4人・個人10人) ————— 6～14P
- 議長・副議長の出席報告等 ————— 15P
- 審議された議案と結果 ————— 16P

3月定例会

提出議案の主な内容

平成26年3月定例会は、2月20日に開会され、諮問1件、議案26件が提出され審議されました。《紙面の都合上、議案の内容の一部を掲載します》

平成26年度市政運営方針 (主なもの)



▲説明中の北村市長

便利で快適な街

- ◆JR榎戸駅東口の開設について、JR東日本千葉支社との協議も最終段階に突入しており、現在、平成26年秋頃の工事発注に向け、着々と準備を進めています。
- ◆ふれあいバス運行のほか、道路の改良工事や維持修繕、道路拡幅を行います。
- ◆市民の暮らしに役立つ情報を「八街マップ」とし

てまとめ、4月中には市内の自治会に加入している全戸を対象に無料配付や市のホームページからもダウンロードできるほか、新規転入者や希望される方には、それぞれの窓口において無料配付します。

安全で安心な街

- ◆昨年10月に本市を襲った台風26号により、被害を受けた家屋の復旧のために民間金融機関等から借り入れた借入金に対し、その利子分を補助するための災害復興住宅利子補給事業や東日本大震災により被災した住宅の再建支援制度として、液状化等被害住宅再建支援事業を行います。

- ◆非常備消防の充実を図るため第七分団の水槽付き小型ポンプ積載車を購入、また耐震性貯水槽を設置します。
- ◆防災備蓄倉庫や備蓄用資機材を整備するための避難場所整備事業を引き続き行います。

健康と思いやりにあふれる街

- ◆消費税率の引き上げによる低所得者への影響に鑑み、社会保障充実のための措置と併せた暫定的・臨時的給付措置として、臨時福祉給付金給付事業を行います。
- ◆子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世代の消費の支えを図る観点から、児童手当の上乗せではない臨時的な給付措置として、子育て世帯臨時特別給付金給付事業を行います。
- ◆豊かな自然と共生する街
 - ◆昨年10月の台風26号による農業災害に対し、農業の安定経営を支援するため、金融機関からの融資に対しその利子分を補助する農業災害対策利子補給事業を行います。
 - ◆八街東小学校の周辺や八街駅の北側地域などの冠水対策として期待される、大池第三雨水幹線整備工事を平成24年度からの継続事業として、現在実施しています。
 - ◆市内園芸農家から排出されるプラスチック類を適正

心の豊かさを感ずる街

- ◆交進小学校・八街東小学校・二州小学校3校の屋内運動場の天井等の耐震対策調査設計業務を行います。
- ◆特別な支援を必要とする児童に対する特別支援教育支援員を新たに8名を増員します。
- ◆経済的な理由から児童・生徒に義務教育を受けさせることが困難な保護者や特別支援学級へ就学する児童・生徒の保護者に対して援助する生徒援助奨励を行います。

市民とともにつくる街

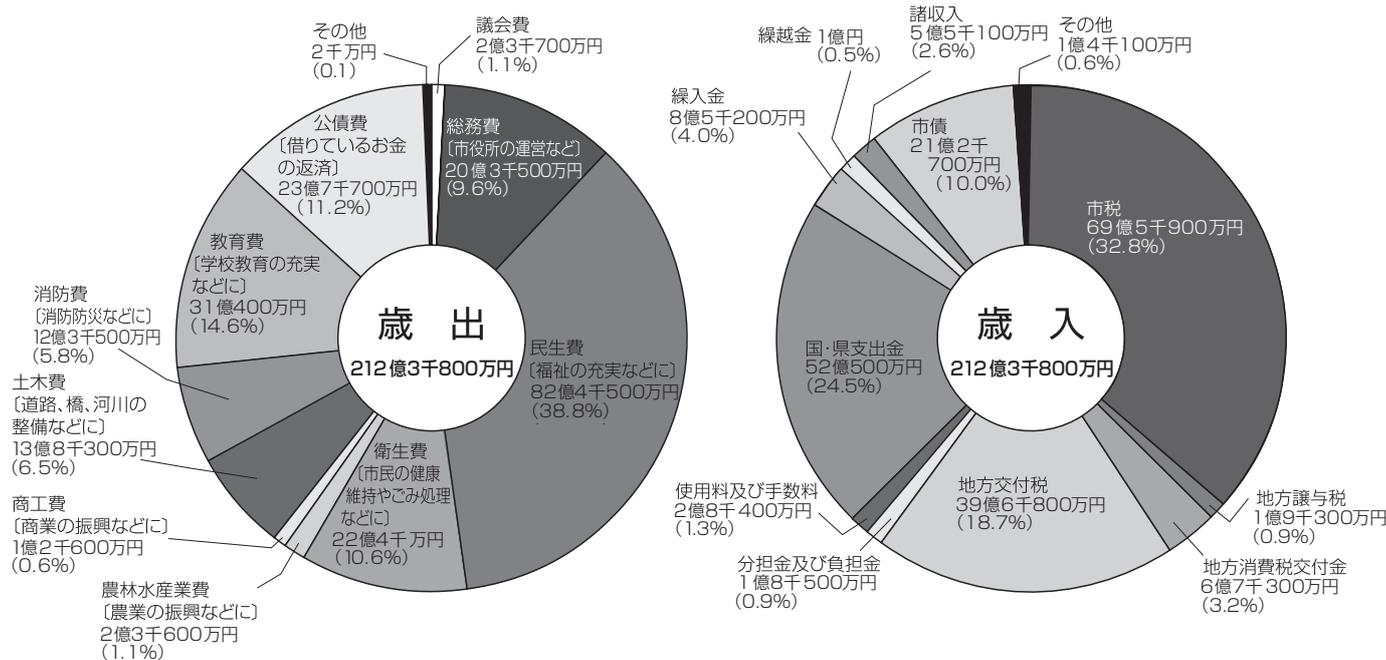
- ◆希望の社区、八街ニュータウン自治会への地域集会施設修繕に対する補助など地区コミュニティ推進を行います。

議案

- ◆副市長の選任
 - ・榎本 隆二氏
 - ・尾高 幸子氏
- ◆特別職の給与減額
 - ・特別職の給与(月額)の減額を継続します。
 - 市 長 ▲8万6千円
 - 副市長 ▲5万400円
 - 教育長 ▲3万3千500円
 - ・子どもたちの安全で安心な教育環境を確保するため、小中学校校舎の耐震化を行います。また、老朽化が著しい小学校のトイレの改修を行います。(3億8千754万8千円)
 - ・市立幼稚園にエアコンを設置します。(4千782万4千円)
 - ・上砂地区における産業廃棄物を撤去します。(2千892万3千円)

- ◆管理職手当で減額
 - 一般職の管理職員手当について引き続き20%削減します。
- ◆平成25年度一般会計補正予算
 - 国の「好循環実現のための経済対策」に伴う国庫補助金を活用します。
 - ・老朽化が進む道路ストック(ガードレールなど)の点検をします。(400万円)
 - ・大雨時に安全に通行できる道路環境を整えるため、排水施設を整備します。(8千700万円)
 - ・乳がん及び子宮頸がん検診の無料クーポン券を配付します。(3千978万円)

平成26年度一般会計予算



平成26年度八街市一般会計予算、討論! (要約)

反対討論

消費増税と社会保障制度の相次ぐ改悪のもとで、市の新年度予算は、福祉の増進に資するという地方自治体の本来の役割を發揮させ、教育・福祉の充実とともに、地元中小業者が主役の経済振興、自然エネルギーの利用促進、農業振興など地域内経済循環を促進することが求められます。まちづくりの基本となる総合計画・障害者計画策定は職員の手によりつくろうとするものであり、また、新規就農者への市独自の支援金制度の創設、高齢者買い物支援、住宅リフォーム助成、朝陽小学校建設、就学援助費の増目、乗車券改修など、積極的な取り組みを評価するものです。

しかし、市政運営方針は、市民の暮らし向きにまったく言及せず、大増税から暮らしを守る市独自の施策はありません。国は地方消費税交付金の増額分は福祉に使うよう指導しています。市は上下水道、給食費に消費税を上乘せしており、市民の暮らし圧迫につながりかねません。せめて低所得者・障害者世帯への負担軽減対策を実施すべきです。また、財源確保は税の徴収強化にとどまり、地域経済をどのようにして活性化し税収アップにつなげるのかという方向が見えません。市の経済を支える農業・商工予算は年々削減され、歳出総予算のわずか1.7%。この分野の予算を増やし地域内再投資力を高め地域循環型経済を構築することが何よりも必要です。市の教育予算は県下37市中ワースト1という状況です。文科省は教材整備計画で単年度約800億円を地方交付税として措置し、全国の学校環境整備を促しています。ところが新年度は1/5程度しか予算化されていません。教育予算あと回しの予算編成に反対するものです。

賛成討論

予算全般について削減額を維持し、節減合理化を推進するという考えのもと、限られた財源を重点的かつ効果的に配分する施策精選型、全体としては通年型予算です。

歳入では、市税等徴収対策本部を中心に、全庁的な取り組みを進めており、今後も収納率向上に向けた取り組みを強化していくものと思われ、市税全体では、前年度と比較し、0.5パーセント、約3千800万円の増となっています。

歳出では、社会保障費関連の扶助費や子ども・子育て関連、教育施設整備関連などの事業費が、当面増加することが見込まれ、大変厳しい財政状況が続くものと考えられます。このため、経費全般にわたる節減合理化や既存の制度・施策の見直しに努めた上で、捻出した財源を重点的・効果的に配分しています。

暮らし、福祉、教育部門等、バランスのとれた予算配分に努めることにより、市民の幅広い行政に対する期待に応えつつ、財政の健全化を維持するという困難な行政課題に対し、職務が公正かつ公平に行われ、市民から信頼される市政を推進する努力が何われ、希望の持てる安心社会を構築できるものと確信しています。とはいえ、財政調整基金の積立金残高は、平成27年度には枯渇しそうな状況でありますので、今後も北村市長の強力な指導力のもと、行財政改革推進本部・市税等徴収対策本部を中心に、一層の経費削減・財源確保に努め、複雑かつ多様化する市民ニーズに応え、財政の健全化を維持しつつ、八街市の将来像の実現をお願いして、賛成するものです。

◆ 平成26年度 特別会計 ◆

区分	平成26年度当初予算額①	平成25年度当初予算額②	増減額①-②
国民健康保険	101億6千403万1千円	94億7千274万2千円	6億9千128万9千円
後期高齢者医療	4億1千612万3千円	3億7千490万3千円	4千122万円
介護保険	38億3千3万3千円	37億1千525万6千円	1億1千477万7千円
下水道事業	15億1千339万2千円	18億8千589万5千円	▲ 3億7千250万3千円
水道事業	15億2千920万3千円	14億9千510万3千円	3千410万円

委員会での審査

3月5日から3月12日に各委員会が開催され、付託された議案等を審査しました。
(紙面の都合上、質疑等の一部を掲載します。)

総務

◆市長、副市長及び教育長の給料を減額

問 平成15年度から毎年見直ししています。が、1年ごとに見直しをする根拠を伺う。

答 毎年景気及び財政状況等を勘案し、減額率について適正であるかどうか協議しています。

平成26年度は、昨年度と同様の率に設定し、期間を設けたものです。

◆管理職手当20%削減

問 削減による総額はいくらになるのか。

答 平成25年度の試算では、対象職員が54名で、総額約730万円になります。1人あたりになると、年額約13万5千円になります。

◆市税収入

問 市税収が低迷している理由を伺う。

答 市民税は、国では緩やかに景気回復傾向に向かっているとされているものの、本市では未だ、景気回復の実感があるとは言えないことから、景気動向が不透明で個人、法人とも所得が減少傾向にあると予想しており、市民税は減少の見込みとされています。固定資産税は、東京ガスの償却資産が供用開始されたことに伴いまして、増額となったものです。

◆入札事務

問 札の改善はどのように入札していったものを平

成26年4月から、ちば電子調達システムを利用し、電子入札とします。随意契約以外はすべて一般競争入札にして4月から実施します。また、工事等における低入札価格調査制度、最低制限価格制度を導入します。

答 契約事務では、入札の改善はどのように入札していったものを平

今まで、紙ベースで入札していったものを平

換を行っているのか。

入札していったものを平

成26年4月から、ちば電子調達システムを利用し、電子入札とします。随意契約以外はすべて一般競争入札にして4月から実施します。また、工事等における低入札価格調査制度、最低制限価格制度を導入します。

◆防犯カメラ

問 防犯カメラを設置する場所を伺う。また、これまで事件があつて映像を警察に提供することはあつたのか伺う。

答 防犯カメラの設置場所は、ひたたくり等犯罪の多いエリアに、幹部交番と協議して設置する予定です。警察への提供は、これまで警察署から情報提供を求める案件が11件ありました。

◆防災

問 防火水槽や消火栓の看板の老朽化は、どのように考えているのか。

答 消防団が定期的な点検していただいているところと、その際に、不良がある場合は防災課に報告を頂き、防火水槽の修繕、看板の交換を行っています。

◆臨時福祉給付金

問 臨時福祉給付金は、住民税非課税世帯に1人1万円を支給し、また、基礎年金等の方に5千円を加算するというものですが、漏れてしまう方がいないように給付金の徹底はどのように図るのか。

答 周知を徹底するために現在考えているのは、全戸にポスティング等によるチラシの配布、また、広報、ホームページにも同時にお知らせをするかたちを取りたいと考えています。

文教福祉

◆障害者自動車運転免許

問 障害者自動車運転免許取得助成費の内容を伺う。

答 免許の取得費用の3分の2、10万円を限度として、助成しています。

◆東千葉メディカルセンター

問 4月に東千葉メディカルセンターが東金市に開設されますが、医療圏が違つたため直接的な負担金等の責任義務はないと考えます。しかし、開設される

と八街市民も利用することになるので、その対応はどのようにするのか。

答 八街市にも負担の要望がありました。医療圏の違いがありますが、ひとまずは、地元の医療圏の協議が整つてからの問題になると考えています。

◆教育指導

問 カウンセラーの活動状況を伺う。

答 市のカウンセラー1名が巡回相談で、小学校を回っています。また、臨時的に県のカウンセラーも小学校を回っています。が、まだまだ十分なかたちとはいえませんので、さらに、充実した対応の準備を進めているところです。

青少年健全育成

◆青少年健全育成

問 青少年健全育成により、八街市の大きな問題である不登校、引きこもりの問題についてしっかりと取り組んで行く必要があるのではないか。

答 本市を管轄している千葉地域若者サポートステーションで、相談業務を実施しており、市では、長期欠席、不登校の子供たちに「未来の扉を開こう進路相談会」を開いています。また、卒業生にも就労相談会を実施しています。

◆後期高齢者医療

問 保険料については2014年度から、応益割については5割軽減、2割軽減の対象者が拡大するようですが、当市の対象者数を伺う。

答 全体で新たに263名の方が対象になりました。

◆学校給食

問 米は学校給食会から仕入れています。が、教育委員会では八街市の米を使えるのではないかと。地元の米を使うのは可能と考えます。しかし、年間使用する量を確保できなければならないと考えています。

答 地元の米を使うのは可能と考えます。しかし、年間使用する量を確保できなければならないと考えています。

◆学校給食

経済建設

◆不法投棄監視

問 不法投棄監視対策の実績を伺う。

答 平成24年度は、監視回数が719回、延べ人数1千772人、発見件数186件、うち区監視員による処理が155件、市に処理依頼のあった件数が31件です。次に不法投棄監視業務は、平成24年度は、22箇所を夜間または土曜日等に監視いただいております。産廃など不法投棄された場所に、変化があった場合には、市の方に連絡をいただき、何かあった場合は県と市で対応します。

問 平成25年度は、19箇所、年間25日間です。

◆水質対策

問 水質対策では、市内には産廃だけではなく、窒素が出たりなどの問題もあり、何年か一度場所の選定方法を変更して新たに調査する必要があると思うが考えを伺う。

答 現在、隔年で南北井戸を60本ずつ検査を行っていますが、これは、

八街市内の地下水の変化を調べるために同じ井戸を調べており、数値は変化している状況です。できるだけ固定した方が八街市内の地下水の変化を見ることができると考えられます。ただし、残土または産廃等で埋立をして、その後、地下水が心配ですので、この事業とは別に地下水の調査をしている所もあります。埋立等で近辺が心配な場合は、別の考え方として、地下水の検査を行っていく方が良いと考えています。

◆農業研究会

問 農業研究会の事業と補助金の使い方について伺う。

答 市内の農業団体8団体で組織する市農業研究会に対する補助金になります。グリーンやちまた園芸部、JA女性部、養豚組合、酪農組合、指導農業者及び農業士会、植木組合、JA青年部、酒米生産組合が実施する事業に対する補助金で、PR活動、試験研究などの活動支援として、補助金を交付しています。

◆消費生活相談

問 消費生活相談の体制を伺う。

答 八街市消費生活センターの現在の体制は、月曜日から金曜日の9時から4時まで、相談員4名が交代で勤務し、相談の対応にあたっています。

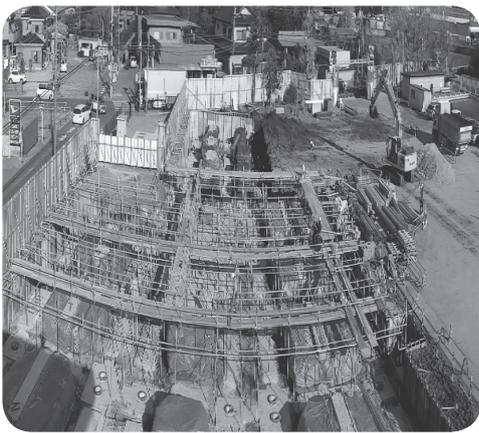
◆市営住宅

問 市営住宅の今後のあり方についてどのようになっているのか。

答 市営住宅についてのスケジュールについては、平成26年度に富士見団地の解体を行い、平成27年度は、朝陽団地の昭和46年度建築分について公募の停止を行い、市営住宅入居管理要綱を策定して、平成28年度から九十九路団地と長谷団地に単身者が入居できるようにします。平成28年度は、朝陽団地の昭和47年度、48年度に建築した分について公募を停止します。平成29年度は地域住宅計画を策定して、平成30年度に九十九路団地と長谷団地のバリアフリー化も含めて長寿化計画を作成する予定です。

朝陽小学校改築工事

平成26年度3学期の完成を目指して工事を進めています。



流山市を視察!

平成26年4月17日に議会改革検討協議会は、日本経済新聞社の「全国市区議会810市の議会改革度ランキング調査」で全国第1位の流山市議会を視察しました。

流山市の議会改革は、平成13年の地方分権検討協議会の設置から始まり、17年3月対面式演壇の導入、18年9月本会議インターネット中継導入、20年10月の議会基本条例制定シンポジウム & 市民意見交換会開催を経て、21年3月に議会基本条例を可決しました。条文作成にあたっては、早稲田大学マニフェスト研究所と提携や議員間で討議を重ねるなどが特徴となっています。

また、議会基本条例が制定された、同年10月に情報通信技術 (ICT) の推進を求める決議を可決、ICT推進基本計画を策定、委員会室へのノートPC持ち込みや、ユーストリームによる特別委員会の中継、スマートフォン電子採決、フェイスブック (市議会公式) ページ開設など、見られる議会から見たくなる議会への積極的な改革をおこなっています。



会派「改革クラブ」が結成されました。

代表 古場 正春 議員
桜田 秀雄 議員
(平成26年4月1日結成)

市政を問う!

一般質問は、市の行財政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし、見解を求めるものです。
3月定例会の一般質問は2月25日(火)、26日(水)、27日(木)の3日間に14名の議員が質問しました。
(ここでは紙面の関係で、その一部を要約して掲載しています。)

代表質問

新年度予算、高齢社会対策及び 行政の人材育成について

公明党 新宅 雅子



新年度予算について

問 新年度一般会計予算の特徴は如何か。

市長 平成26年度一般会計予算案の特徴については、本市の厳しい財政状況を踏まえ、予算全般について削減額を維持し、限られた財源を重点的、効果的に配分する施策精選型の財政運営となっております。全体として通年型予算として編成しました。

問 重点施策は何か。

市長 榎戸駅自由通路整備及び、駅舎橋上化や道路等整備事業の他、防犯カメラの増設、東日本大震災、台風26号による被災者支援の充実を図ります。また、肝炎ウイルス検診事業も実施し、雨水の浸水対策として、大池第三雨水幹線整備事業を引き続き実施するとともに、現在、整備中の二区調整池をはじめ、各調整池等の管理経費を計上しました。そして、学校教育の充実を図るため、引き続き朝陽小学校改築工事を実施するとともに、交進小、八街東小、二州小の屋内運動場の天井等

の耐震化を進めます。また、特別支援が必要な児童に係る支援員を8名増員します。その他、将来都市像や基本理念といった街づくりの目標となる総合計画の見直しをする等、バランスのとれた予算配分に努めたところでです。

高齢社会対策について

問 健康寿命とは、日常的に介護を必要と

できない期間をいいます。健康寿命を延ばす秘訣は食事からと言われます。そのためにも、シニア向けの食育講座を開催していただきたいと思うが如何か。

市長 本市では、介護予防事業の一つとして、介護認定を受けていない65才以上の市民のうち、体重が減少傾向の方を対象に、栄養改善教室を開催しており、栄養に関する講義のほか、栄養士との個別相談も実施し、低栄養状態の改善が図られるよう努めています。

問 「健康は一日にしてならず」まずは歩く

ことから始めよう、という自治体が増えています。で

きるところから、ウォーキングロードとしての指定を望むが如何か。

市長 身近なところでウォーキングできる場所としては、スポーツプラザの多目的広場やけやきの森公園があり、大池調整池の管理用道路は、散策路として歩けるようになっていきます。これからも安全を最優先とし、景色を楽しめる、名所旧跡を訪れるなど、既存の道路や施設を利用し、ウォーキングロードとしてふさわしい場所があるか調査していきます。

行政の人材育成について

問 元気な八街市を発信するには、職員の人材育成のための指導、教育が必要と思うが、方針を伺う。

市長 平成18年1月に策定した八街市職員人材育成基本方針の中で、育成すべき職員像として、常に市民の立場に立つことができる。豊かな発想力と政策形成能力で、課題に対し、調整や問題解決ができる。自らの責任で考え、新たな課題に挑戦できる。この3つを重点的に育成す

べきと考えています。個人のスキルアップのためには、どのような研修があるのか伺う。

市長 職場における日の助言指導を行う職場研修や、総務課主催の庁舎内研修のほか、職場外の実務能力向上の研修、資質向上の研修、県への派遣研修等、個人のスキルアップとともに、ひいては行政サービスの向上につながるものと考えています。

問 市民へのわかりやすい情報発信が重要と考えるが如何か。

市長 市から市民の皆様への情報発信については、現在、広報やちまたや市ホームページ、区長・自治会長回覧のほか、報道機関12社への情報提供により行っています。実際掲載に至ったものは、50件中20件にとどまっています。先般SNS(ソーシャル・ネットワークキングサービス)を活用した情報提供について職員提案があり、その有効性などについて検証作業を進めているところです。引き続き、きめ細やかな情報発信を心がけていきます。

代表質問

市民サービスについて

やちまた 21 加藤 弘



人事

平成25年度末に大勢の定年退職者や早期退職者いるが、どのように考えているのか。

市長

豊富な経験と知識、そして指導力を備えた方ばかりであり、市の貴重な財産でありました。もうしばらく、行政のプロとしてお力を発揮いただきたかったところです。それぞれ家庭の事情や今後の人生への思いなどから、決断されたと理解するところであり、素直に受け入れなければならぬものと考えています。現在、中間的立場にいる職員には、部下職員の指導、監督、育成を念頭に入れ、将来を見据えた責任ある対応を自覚するようお願いするとともに、指導したいと考えています。

入札

県発注の土木工事を巡る独占禁止法違反認定による、本市土木工事等への影響と対応は。

市長

八街市建設工事等指名競争入札参加資格適格者名簿に登載

のある山武地域の建設業者14社が、平成26年2月3日付で、公正取引委員会から独占禁止法違反による排除措置命令、または課徴金納付命令を受けました。市発注建設工事等について、県と同様の6カ月間の指名停止をしました。この指名停止により、指名競争入札及び市の建設工事等に影響はないと考えています。

市民サービス

産婦人科病院不足に対する情報提供や市民サービスは。

市長

妊娠届出時に出産予定施設が未定という方から、医療機関についてのご相談があった場合には、近隣市町の産院についての情報提供をし、相談のついでに、今後、県の進める母子保健行政と合わせ、妊娠期間中の妊婦一般健康診査の助成や保健指導の充実にも努め、安心して出産育児に臨んでいただくよう努めます。

市長

現在、県内の一部の自治体で振り込み詐欺などの特殊詐欺対策の一つとして、民間会社を活用して、悪質電話勧誘の対策機器の無償貸し出しを行っている事例があります。なお、これには若干の個人負担がかかる場合があったり、サービス開始後間もないことから、導入効果なども確認されていないなど、どの程度市民からの申し込みが見込めるか不明な点があります。しかし、振り込み詐欺などの特殊詐欺は、あの手この手と新たな手段で市民の財産を狙ってきます。

現在行っている防災行政無線を活用した周知あるいはメール配信を継続するに止まらず、今後出てくる悪質電話勧誘の対策機器などの、新たな対策方法についても検証したいと考えています。

市長

現在の保育園待機児童数は、八街保育園が9人、実住保育園が5人、朝陽保育園が4人、交進保育園が8人、二州第一保育園が7人、二州第二保育園が1人、生活クラブ風の村保育園八街が6人、八街かいたく保育園が5人で合計45人です。

市長

本年の2月1日現在の保育園待機児童数は、八街保育園が9人、実住保育園が5人、朝陽保育園が4人、交進保育園が8人、二州第一保育園が7人、二州第二保育園が1人、生活クラブ風の村保育園八街が6人、八街かいたく保育園が5人で合計45人です。

教育問題

平成27年度から始まる「子ども・子育て支援新制度」に先立ち、当市も八街市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた準備を進めているところです。計画策定にあたり、国の基本指針等に基づいて、子育てをされているご家庭の現状とニーズを把握するためのアンケート調査を実施しているところです。

市長

公立の小・中・高校の教員などを対象に行った勤務時間に関する調査で、学校で正規の勤務時間以外に働いた時間が1カ月間に100時間以上の教員は約2割に上ると報告されています。

本市においてはどのような勤務状況になっているのか伺う。

教育長

本市も、各学校現場では、早朝からの勤務、夜遅くまでの勤務が見られます。早朝は、

登校時の見回りや、登校を渋りがちな児童・生徒の家庭訪問等の対応。夜は、欠席児童・生徒への家庭連絡や訪問に加え、職員同士の打ち合わせや学級事務、校務分掌事務を行っている現状から、必然的に時間外の勤務が生じていると捉えています。

教職員個々の出勤時間は、各学校において管理職が確認し、時間外労働時間が短縮されるよう指導しています。具体的には、ノー残業デーの取り組みや職員会議等の時間短縮及び事務作業のスリム化等、各学校において改善に向けた工夫がなされるよう働きかけているところです。

市長

長期欠席、不登校児童・生徒の対応策について伺う。

教育長

未然防止の取り組みとして、魅力ある学校づくり、不登校児童・生徒に対する早期対応、連携と状況に応じた段階的支援です。

今後不登校を作らない学校づくり、不登校の解消に向けて、より一層取り組んでいきます。



市民の暮らしに寄り添う 新年度予算に 日本共産党 丸山 わき子

代表質問

消費税増税の影響は

問 国民の収入が減り続けている中で、4月からの消費税増税は景気が悪化し、国も地方も税収がさらに落ち込むことは明らかである。市民の暮らし・市財政への影響について、どのように認識されているのか伺う。

市長 国民の誰もが納得できる施策としていただけるよう、切に願います。

また、市財政への影響額は1億5千万円程度と試算しています。

問 安倍政権はアベノミクスで景気を回復するとしましたが、多くの市民は、景気回復の実感はありません。このように景気・暮らしの実態を見れば、市の使用料等への消費税転嫁は中止し、市民の暮らしに寄り添う姿勢を示すべきである。国は地方消費税交付金の増収分は、社会福祉のために使うよう求めている。例えば障害者・低所得者世帯の水道料金の減免などの考えは如何か。

財政課長

社会保障関連の事業に充て

八街市の新年度予算の財源確保について

問 財政の硬直化のも算編成となっているが、この原因は9年前、政府が三位一体改革で国の補助金廃止・縮減、地方交付税の削減をしたために、自治体本来の暮らし・福祉を守るといふ独自の役割を負えないような状況となっている。国に対し、地方交付税の増額を要求すべきであるが如何か。

市長 市長会を通じて、国や県に対し、安定的に財源確保ができるよう要望します。

問 財源の積極的な確保という点では、税の徴収強化を掲げているが、どのように対応されるのか。

市長 滞納整理を促進し収納率向上に向け、より一層の取り組み強化に努めたい。

問 八街市はまち起こしをしていく資源が多く、税収増につながる地域経済活性化への取り組みを全庁挙げて、市民協働で

積極的に進めるべきと思うが如何か。

市長 活性化の街づくりについて、議会・職員の全知全能を掲げた中で努力してまいりたい。

暮らし・福祉の充実について

問 市の介護保険財政は、平成25年度1億1千400万円、平成26年度では約1億円の財源不足が生じ、そのために財政安定化基金から借り入れて、平成27年度以降の保険料に上乗せして償還するとしています。これでは介護保険料の引き上げとなる。高齢者の負担を回避するために、一般会計からの繰り入れを求めるが如何か。

市長 繰入については子育ていこいの場の確保について伺う。現在、親子が気軽に集えるいこいの部屋として、総合保健福祉センター3階・スポーツプラザ2階が大変制限を受けた中で利用となっています。いつでも利用できる子育ての場を求めるが如何か。

市長 平成27年度から、常設に向けて子育て支援のための部屋を検討します。

教育予算について

問 新学習指導要領の整備費について、文科省は平成24年から10年間の間で、単年度約800億円を地方交付税として措置し、全国の学校の環境整備を促しています。これは、小学校1校当たり約316万円、中学校1校当たり335万円となるが、市の平成26年度の教材・備品購入費は、小学校全体で180万9千円。中学校では全体で148万5千円。これは前年度と同じであり、市の教育予算は2011年人口ひとり当たり、県下36市でワースト1となっている。全ての子どもたちに行き届いた教育を保障するとともに、児童・生徒が生き生きと学校生活を送れるよう教育環境を整えなければならぬ。教育予算を増やすことを求めるが如何か。

教育次長 確かに教材備品、備品関係については、ここ2、3年の間

にかなりの減額があったと承知をしています。朝陽小学校の改築工事、それから耐震化工事、屋内運動場の天井改修工事等を最優先に実施した後に、エアコンの設置等は考えていきたい。

地域経済活性化で元氣な街づくりを

問 公契約条例の制定について、建築労働者の生活安定・地域経済の活性化につながるということで早期制定を求めてきたが、どのように検討されたのか伺う。

市長 労働者の適正な労働条件が確保され、一定水準の賃金等が支払われるようにするために、本来であれば国において適切に制度化すべきものかと考えています。

今後、千葉県や近隣市町村での条例制定に向けた検討状況、あるいは先行自治体での実態等について、さらなる把握に努めてまいります。



代表質問

市長の政治姿勢

教育長の教育方針

誠和会 中田 眞司



市長の政治姿勢

市長の掲げた政策の実現度を伺う。

市長

限られた財源の中で、掲げた公約の全てを実現することはできませんでしたが、議員の皆様方、市民の皆様方のご理解とご協力により、一定の成果を得ることができたものと受け止めています。

創意工夫により経費をかけずに実現できる施策もあります。また、この3年半の経験の中で、新たに推進しなければならぬ施策が見えてきたことも事実です。引き続き、皆様のご意見を拝聴しながら、施策の優先順位や財政状況を見誤ることなく、着実に一歩ずつ前進したいと考えています。

市長

ふるさとを守り育て、活力と文化の薫りに満ち、心安らぐ街づくり、誰もが住んで良かったと思える街づくりを戦略的に進めていくためには、市長に求められるものは経験と能力だけではなく、本人

の熱意と市民の皆様への信頼と期待が重要であると考えています。

1期目で築いた成果を踏まえ、引き続き、議員の皆様方、市民の皆様方とともに、さらなる市政進展を図るため、これまでの経験と能力を活かしながら、熱意を持って取り組むべく、次期市長選挙への出馬を表明します。

教育問題

教育長の教育方針について伺う。

教育長

長期欠席・不登校対策、学力向上の充実を図りたいと考えています。次代を担う人づくりが教育の原点であり、即効性が見えにくいものですが、地道にさまざまな教育施策を展開し、教育理念の実現に向けて努力したいと考えています。また、生涯教育の分野でも、いつでもどこでも・誰でも学ぶことができることを基本に、学習情報発信、各種事業の開催、スポーツの振興、文化財の保護、青少年の育成にも取り組みたいと思っています。

農業問題

農業活性化についてどのような考えを持っているのか伺う。

市長

近年、農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化による後継者不足などにより、農家戸数等の減少が進んでいるところであり、持続可能な農業を実現するための対策が急務とされています。そこで、八街市総合計画2005に基づき、さまざまな施策に取り組み、さらに強い農業基盤を構築することにより、農業の活性化を図りたいと考えています。

北総中央用水の進捗状況と今後について伺う。

市長

進捗状況は、事業費ベースで、本年度までに約89%が完了する予定です。市内では、滝台地区、沖地区、西夕地区及び神田地区において試験使用も含め、用水の供給がされています。また、5区、6区及び四木地区においても、既に末端用水路の工事が進められており、平成26年度以降に用水の供給が予定されています。今後

は、北総中央水の中央監視施設となる八街揚水機場及び住野地区の調整水槽の建設、また、末端用水路としては、住野地区、鹿島川上流地区及び勝田川上流地区の整備が予定されており、国営事業は、平成28年度に完了する予定と聞いています。

八街にんじんのブランド化について伺う。

市長

既に冬にんじんの産地指定を昭和52年度に受けているところで、「八街のにんじん」として出荷量も多く、知名度が高いものと考えています。また、春夏にんじんについては、近年農業者の高齢化に伴い減少しつつあるスイカの作付に変わる品目として作付も増えており、いんば農協が行ったアンケート調査の結果からも、新たに取組む意欲のある生産者も多く、春夏にんじん産地としての展開が進んでいます。そのため、野菜生産出荷安定法に基づき、野菜指定産地を受け取るべく、候補地概要書を千葉県へ提出したところ、本年2月に産地指定され、官報へ告示された

道路問題

八街バイパスの進捗状況を伺う。

市長

全体計画で3.2kmのバイパス事業であり、これまでに1.5kmを供用しました。現在、残る区間の早期供用に向け、用地の取得に努めており、一部土地所有者のご理解、ご協力が得られていない箇所もあります。平成26年1月末の用地取得率は、面積ベースで約92%であり、整備は大関入り口交差点から国道409号までの約1.2km区間について、平成28年度の暫定2車線供用を目指し、現在、流末整備のための調査・設計などを進めていると、県より聞いています。市としては、今後とも、早期完成に向け、県の事業に対し、積極的に協力したいと考えています。

市営「市民納骨堂」の建設について

桜田 秀雄



市民納骨堂

問 八街市民の多くは市外からの転入者です。墓地を買い求めても、様々な理由でお墓の見守り手がない。突然の不幸に遭遇し、備えもなく、高い霊園を買わざるを得なかった。と云うお話をよくお聞きします。安く、明るく、便利で見守り手の心配のない市民納骨堂の建設を求めますが如何か。

市長 市内には宗教法人などが経営する墓地や霊園が多数あり、少子高齢化や核家族化の進展、ライフスタイルの変化などにより、葬儀や納骨の方法も多様化しており、納骨堂が併設されている霊園もあることから、市営納骨堂の設置について現時点では考えておりません。

市表彰式典

問 一昨年の12月議会です。市民表彰と職員表彰の分離を求め、平成25年

から新たな方式に移行しました。処が、今度は市民表彰とスポーツ表彰を分離し、年2回の開催となり、関係者の負担が増し、会場の変更で威厳の感じられない式典になった。統合し、会場も中央公民館に戻し、心に残る式典にすべきではないか。

市長

関係者からのご意見を真摯に受け止め、平成26年度からは、中央公民館を会場に、毎年2月の第一日曜日を原則に、準備を進め、関係者が参加しやすく、心に残る表彰式となるよう改善に努めてまいります。

防犯カメラ

問 八街市内の犯罪件数は人口比で佐倉市の2.4倍になっている。昨年の12月議会に八街商工会議所、八街自動車教習所、千葉黎明学園の代表者から、防犯カメラの設置に関する要望書が出されている。どのように対処されるのか。

市長 平成23年に減少したが、平成24年に65件増、平成25年は対前年比137件増の1千241件の犯罪が発生しております。街頭犯罪の抑止を図るため、昨年4月から5台の街頭防犯カメラの運用を開始しました。要望を受け、防犯カメラ2台の設置費を本年度予算に計上しました。

下校告知放送

問 防災無線による子どもたちの下校放送ができないか。

市長 近隣では佐倉市、成田市、四街道市、東金市、芝山町が行っています。現在、予定していないが、必要性も含め、検討します。

教育長

※その他の質問
◆住野8号線の道路補修について
◆勢田235の22地先通学路の安全対策について

防災問題と、魅力ある街づくりについて問う！

誠和会

山口 孝弘



防災問題

問 区や自治会単位の防災意識をどのように高めていくのか。また、自主防災組織設立時に活動資材費として上限50万円の補助があります。区長や、ホームページ等で情報の周知、設立しやすい状況を構築していくことが必要であると思うが伺う。

市長 八街市避難所運営マニュアルを策定するため、各小学校区にある地区の社会福祉協議会等を通じて地域の会合に出席し、避難所運営マニュアルの説明を行っています。地域住民の避難所運営への協力と意見をいただけるようお願いしています。また、広報等での周知や区長会など自主防災組織の結成の必要性についても十分説明し、自主防災組織の結成促進を図っていきます。



▲少年消防団放水訓練（大和市）

魅力ある街づくり

問 多くの自治体ではシティセールス戦略、消防団員の減少は深刻な問題です。少年期から地域防災を理解し、消

市長 将来の地域防災を担う人材の育成につながる少年消防クラブについては、本市の地域防災の活性化を図る上で重要であると考えます。神奈川県大和市をはじめとする、少年消防クラブを結成している自治体等を調査研究していきます。

市長

八街マップを地元大手の会社、ゼンリンとの官民共同で作成して配布する作業を進めています。また、ホームページについてはより見やすく、あるいは新しい手段、SNS等の活用も含めて、広く情報発信する手段を考えていきます。

※その他の質問
◆立志式の開催について
◆本来の武道に則した武道教育について

個人質問

「忠魂碑施設の管理運営」と「国保税の資産割廃止」について

誠和会 石井孝昭



魅力あるまちづくり

本市並びに本市議会等に対する行政視察の現状と行政視察を増やすための対策は。

市長

近年の視察内容は、国保財政や収納状況と収納向上に向けた取り組み、落花生の生産及び加工現場の視察、クリーンセンターの運営状況、教育行政事務評価及び幼・小・中・高連携教育実践、農業施策全般及びグリーンやちまたの運営等の6件です。日本一の落花生のまちであることなどを積極的にPRし、見やすく活用しやすいホームページを含めた情報発信を検討していく必要があると認識しています。

忠魂碑施設

忠魂碑施設の本市の考え方は。

市長

祖国を思い、家族を案じつつ、戦禍に倒れた方々の痛ましい犠牲の上に、今日の平和

と豊かさを享受していることを忘れてはなりません。戦没者を追悼し、平和を祈念する機会を得る象徴的な場所と考えています。

市長

財務省が所有・管理している土地です。今後、市遺族会などの関係部署と協議を進め、よりよい土地利用計画を策定し、国との管理委託契約へ向けての協議を進めたい。

国民健康保険税

国民健康保険税の徴収状況と徴収強化に向けての対策は。

市長

平成24年度国民健康保険税現年課税分収納率は84.1%で、県内54団体中46位です。滞納処分を強化して平成24年度は、355件の差し押さえを実施し、230件、3千115万4千円を換償しました。

市長

資産割の現状は。

市長

県内で資産割の賦課を行っている自治体は54市町村中18市町です。本市の資産割課税額は約9千411万円で全体の5%程度です。

市長

収入を生み出さない居住用の住宅・土地のみを有している世帯の増加や、相続未登記、また、他市町村に所有している固定資産には資産割を賦課できないなどの不公平感が増している観点から、資産割を廃止している自治体が増えていきます。国における国保制度改革の動きを見据えながら、廃止に向けて検討を進めています。

環境問題

公園、街路樹、各学校、公共核施設に植え

市長

八街駅周辺においては、商業施設が少なく、通勤通学時間帯以外は人通りも少なく、営業している店舗においても客がまばらで、決して混雑していると言えない状態に思えます。シャッターが閉まったままの店も目にするところです。まちの活性化のための空店舗対策を伺う。

市長

行政で管理している施設公園の落ち葉の処理方法は、公園管理業務委託業者にて回収し、クリーンセンターに運搬して処分しています。落ち葉の有効利用については、平成23年3月11日の東日本大震災以前は、腐葉土として利用したい方に自由に持ち帰っていたりしておりますが、現在は、放射能による間接的な被害が懸念されおりますので、落ち葉をお譲りしていません。

個人質問

人もうらやむ住んで良かった街づくり 輝く未来ある子供たちのために

誠和会 木村利晴



まちの活性化

八街駅周辺においては、商業施設が少なく、通勤通学時間帯以外は人通りも少なく、営業している店舗においても客がまばらで、決して混雑していると言えない状態に思えます。シャッターが閉まったままの店も目にするところです。まちの活性化のための空店舗対策を伺う。

市長

行政で管理している施設公園の落ち葉の処理方法は、公園管理業務委託業者にて回収し、クリーンセンターに運搬して処分しています。落ち葉の有効利用については、平成23年3月11日の東日本大震災以前は、腐葉土として利用したい方に自由に持ち帰っていたりしておりますが、現在は、放射能による間接的な被害が懸念されおりますので、落ち葉をお譲りしていません。

教育問題

変化の著しいこれからの社会をたくましく生きるために、確かな学力と豊かな心、そして健やかな体をバランス良く育て

市長

英語教育について学習指導要領が改正され、中学校では特に音声面を中心に、コミュニケーション能力の育成が重要で、授業において生徒が積極的に英語を話す機会を多く設けるようにしています。読書は、現在市内各小中学校において朝の読書に取り組んでおります。親の学習では、子供を取り巻く環境の変化は著しく、家庭のあり方や親としてのあり方が問われている中で、親が子育てについて教養を深め、家族の触れ合う方法を探求していただくために、家庭教育学級を市立幼稚園、小学校、中学校の全てに開設しています。サタデースクール事業は学力向上を目的とした、非常に有効な事業であると思えます。

環境問題

公園、街路樹、各学校、公共核施設に植え

パスポートと青年就農給付金について

個人質問

誠和会

小山 栄治



パスポートについて

成田空港パスポートの申請状況と今後の受付事務について伺う。

市長 2月12日までの受付件数は、507人であり、受付事務はこれまでと同様に、企画課窓口において受付を行います。

青年就農給付金について

本市の青年就農給付金の給付状況と、平成26年度の給付見込みについて伺う。

市長 平成25年度の青年給付金の給付は7名1組の給付を予定しており、平成26年度の給付見込みは、継続して給付する7名1組に加え、新たに5名を見込んでいます。

等まで所有権移転が必要なのか伺う。

経済環境部長 やはり転が必要ということで、そこが一番大きな問題だと考えています。

市長 平成26年度、市では新規就農者就農支援金を予算化したけどどのような制度か伺う。

経済環境部長 農給付金の要件のハードルがまだ高い。親元で息子さんが家を継がれるという時、「親として農業をずっとやってくれるだろうか」と心配している中で、土地の名義を変える事に抵抗感のある方もいます。

市長 親元就農として青年就農給付金を受給するために、一番の課題であった農地の貸借問題が一部緩和されたが、給付期間中に親族から農地の所有権移転を行うことが条件とされており、その際に贈与税の課税が発生する等の問題が残っています。

市長 親元就農の場合に、親の土地または3親等まで土地を借りた場合、所有権移転は3親

防災、榎戸駅、ごみの減量化について

個人質問

公明党

鯨井 眞佐子



防災について

2月16日に行われた総合防災訓練は、それぞれの機関、団体に声かけのもと、市で一体化して行われたことに高く評価します。この防災訓練で全職員

の何割の人が緊急時に対応できたのか。また、問題点や今後の取り組みについて伺う。

市長 地震発生の午前8時30分までに災害対策本部員を含め、484名の職員が参集しました。全職員550名に対する割合は87.2%の結果でした。今回の訓練では、訓練に参加していただいた希望ヶ丘地区や、各区役員の皆様の防災意識の高さを改めて認識しました。今後においては、職員の高さなる防災意識の高揚と、体制の整備を図るため、職員向けの資料配付、説明会、研修会を実施するとともに、防災訓練を毎年実施していきたいと考えています。

ごみの減量化について

市民向けの防災訓練についても、開催する地域を変えながら、テーマを決めて毎年実施していく予定です。

防災無線が聞こえない。また、その反対に音がうるさい等、いろいろな声を頂きます。家庭でも聞くことができる防災ラジオを各戸に設置を望むが如何か。

市長 防災ラジオは有効な情報手段であると考えますが、現在の防災ラジオはアナログ方式のみであり、今後、デジタル方式に更新していくこととなるため、今の段階では導入は難しいと考えています。

焼却炉、また最終処分場の延命化のために

焼却炉、また最終処分場の延命化のために、もう一步のゴミの減量が不可欠です。現在の焼却灰、飛灰の処理費用、可燃ゴミの搬入量は如何か。

市長 焼却主灰の支出は平成24年度で7千617万5千311円です。また、飛灰は1千271万3千630円です。可燃ゴミの搬入量は平成23年度が総搬入量2万5千596トンのうち2万539ト、平成24年度が2万5千230トのうち2万620トです。今後、市としてはゴミの減量化を市民に呼びかけていきたいと考えています。

公共交通、教育、子育て支援について

個人質問

公明党 服部 雅恵



公共交通について

路線バス都賀線廃止に伴う、利用者への影響について伺う。

市長

ちばフラワーバスの都賀線が廃止に至った経緯は、国、県、沿線4市の補助金を受けても年間500万円ほどの損失額が生じており、利用者も1便平均都賀行きで乗車7.8人、降車4.8人。八街行きで乗車3.1人、降車5.2人と、これ以上の確保が望めず、国庫補助金も危ぶまれることから、廃止となりました。交通空白地域が生じないよう、ふれあいバスの中コースのルートを佐倉市境付近まで延長し、折り返し運行を行う予定です。

デマンド交通のアンケート結果、及び今後の公共交通の取り組みについて伺う。

市長

アンケート調査は、13人の方から回答を頂きました。回答者の多くが60代以上で、3割

以上が無職、半数が免許を保有していないとの回答でした。ふれあいバスとデマンド交通では9割の方がデマンド交通の方が利用しやすいと回答していますが、データ不足は否めないと考えています。早急の導入には至りませんでした。今後は、八街市地域公共交通協議会において総合連携計画を決定したいと考えています。

教育について

読書とは、豊かな感性や考える力を育み、生きる力を身に付けていくうえで、欠くことのできないものです。現在、各自治体で進められている「家読」の本市の取り組みについて伺う。

教育長

やちまた教育の日月間が始まった平成22年11月から、図書館に「家読の本」コーナーを常設。ホームページでも家読リストを公開しています。

市長

不登校や問題行動に対する早期対応や

個人質問

通学路の安全、通勤・通学の利便性向上

やちまた21

林 政男



通学路の整備

県道岩富山田台線の沖十文字から山田台までの歩道整備については、既に沿線地権者の第一義の同意をいただき、千葉県知事宛てに同意書を添付して要望書を提出済みですが、どのような状況か。

市長

県印旛土木事務所所に確認したところ、八街市内の路線の歩道整備を鋭意努力しているとのことでした。本市としても、他路線の進捗状況等を見ながら、要望を重ねたいと考えています。

市長

沖分校の子どもたちの5、6年生のほとんどは、二州小学校に、ふれあいバスで通えるようになっていますが、実際は100%近くが自転車通学です。児童の安全を考えると県道に歩道整備が必要ですが、小学生は自転車歩道を通行しても道交法違反にならないということですので、教育委員会と

しても関係機関に歩道設置の要望をしていく考えはないか。

教育長

二州小学校沖分校では、多くの方々のご協力をいただき、交通指導、安全指導を行っているところです。子どもたちの命に関わることで、安全第一を考えると、安全帯を考えると、立場で、再度、警察、そして学校等と検討させていただきます。と思っています。

市長

県道八街東金線の二州小学校までの歩道整備の進捗状況を伺う。

市長

県印旛土木事務所によると、当初の整備内容は、全体計画延長が約700m、幅員3.5mの歩道を両側に設置するということでしたが、その後地元関係者と協議の結果、歩道幅員を2.5メートルに変更しました。そこで、今年度の2月16日に第2回目の地元説明会を開催し、再度、事業への協力をお願いしたところです。

通勤・通学の利便性

現在は、総武本線が単線のために通勤・通学に非常に不便という声が寄せられています。

市長

現在、総武本線地域との改善に関する要望実現に向けて、今後も粘り強く要望したいと考えています。さらに、平成26年3月のダイヤ改正の情報としては、八街駅発の上り18時台の普通列車1本が佐倉駅において、総武快速線との接続改善が図られる模様であります。このことは、これまでの要望活動の成果として、受けとめたいと考えています。

市民の安全・安心を守るために

個人質問

日本共産党

右山 正美



消防のあり方について

消防力の整備指針に基づいて、資機材の充実、職員の適正な確保配置をすべきと思うが、北部方面の消防署設置を伺う。

市長

基準を1署満たすために動力ポンプの数や人員等も不足している。このような状況のもと、ちば消防共同指令センターが運用開始し、円滑な応援体制が構築できると思います。

問

通常の火災に加え、地震対策も考え、自主防災組織を強化・充実させる必要があるが如何か。

市長

今4つの自主防災組織があります。地域の会合等を通じて、促進を図っていききたい。

問

市の消防団員確保について伺う。

市長

ここ数年、減少が続いています。地域の皆様にも消防団に対するご理解をいただけるようPRしていきたい。女性消防団員は現在1人です。処遇の問題について、消防団を中核とした地域防災力の充実に関する法律が制定された。現在、国からは1人3万6千円交付されており、消防団員の報酬を上げるべきであるが如何か。

問

非常備消防費の国の交付金は、8千200万円が算入されます。報酬にかかわるものだけではありません。

市長

分団維持について、服装、各備品の充実はもちろん、分団長会議の日程の改善を求めるが如何か。

問

本部会議・団本部会議あるいは分団長会議等で諮って調整できればと思っています。

総務部長

国保の広域化が進められています。メリット、デメリットをはっきりさせ、デメリットにつ

問

メリットについては、規模拡大と財政基盤の安定化、デメリットについては保険税収納率の低下の危惧、地域住民に寄り添った保険事業の可否が言われています。安定した国保財政を確立できる広域化に向けて意思表示をしていきたい。

市長

全国的に人権無視の国保行政で、保険証の取り扱いは慎重にしています。厚労省は「資格証の取り扱いは慎重に」としていますが、市の現状はどうか。

市長

資格証明書の交付に對しましては、定期的に納税相談通知の送付を行うとともに、特別な事情が生じていないかどうか状況の把握に努めていきたいと思っています。

問

全国的に人権無視の国保行政で、保険証の取り扱いは慎重にしています。厚労省は「資格証の取り扱いは慎重に」としていますが、市の現状はどうか。

市長

全国的に人権無視の国保行政で、保険証の取り扱いは慎重にしています。厚労省は「資格証の取り扱いは慎重に」としていますが、市の現状はどうか。

安心の子育てできるまちに

個人質問

日本共産党

京増 藤江



子どもたちの健やかな成長を

2015年から実施予定の「子ども・子育て支援新制度」は、保育所を充実させるという視点ではなく、保育所等の公的な仕組みを、企業等の要求に「サービスマン」と位置付けている。「新制度」に向けて、保護者へのアンケート結果を尊重すると共に、現在の公立保育所の存続を求めるが如何か。

市長

基本的な公立の6保育園は5年間公立保育園として存続します。

問

教室での不適応等により、支援が必要な子どもたちの発達を保障し、二次的障害を防止するためにも、保育園や幼稚園等から義務教育まで一貫して相談できる窓口を求めるが如何か。

教育長

今年度は、特別支援専門家チームによる巡回相談を全中学校及び幼稚園で年2回実施し、特別支援教育支援員を15名配置、また、教育補助員も配置しました。

問

平成24年度の八街市の中学生の不登校率は全国平均の5.48倍、県の2.47倍。小学生は全国平均の3.1倍、県の3.7倍と深刻である。不登校の問題を解決するために、私は今まで小学校にも適応教室を設置するよう求めてきたところですが、

医療費負担増の影響緩和を

4月以降、新たに70歳になる方から医療費の窓口負担が現在の1割から2割負担に引き上げ予定であるが、暮らしへの影響はどうか。

市長

平成26年度中には700人が対象になり、1人当たり月額2千600円程度の負担増の見込みです。

問

平成25年5月31日現在、70歳以上の国保税の滞納率は10.8%。国保法第44条に基づく「病院窓口一部負担金減免制度」や同法77条に基づく「市条例の減免制度」等についてどのように説明しているか伺う。

国保年金課長

「減免制度」の問い合わせはありません。

問

現在、学校教育課の指導主事がそれを実施しています。



先進地を視察してきました。

○文教福祉・経済建設常任委員会○

- 1月22日 栃木県那須烏山市
 ・サタデースクール事業
 ・再生可能エネルギー導入（メガソーラ施設）

【サタデースクール事業】

学力向上対策として、小学6年生及び中学3年生の個に応じた指導を通して基礎的な学力の定着を図る目的で12年前、合併前の旧南那須町から始まった。実施期間は10月から翌年2月までで、小学生は国語及び算数、中学生は国語、数学及び英語の授業を行っている。講師は宇都宮大学へ学生の講師派遣を依頼し、全てのクラスにおいて2名体制で行っている。また関係団体等で構成する運営委員会を設置し、教材選定・カリキュラム作成・保護者対応を行い、そのほか授業時には定期的に教育指導主事等が立会い、課題検討等を行う体制も整備している。

【メガソーラ施設】

那須烏山市サンライズプロジェクトノ一環として、廃校になった七合中学校跡地のグラウンドの一部（9千平米）に地上傾斜設置型の太陽電池（一部両面）を設置した。

施設能力は、出力が730キロワットでそのうち10キロワット程度を蓄電設備に接続しており、災害等の緊急時に無償で貸出が予定されている。

- 1月23日 埼玉県三郷市
 ・親の学習推進事業
 ・ららほっとみさと運営事業

【親の学習推進事業】

この事業は三郷市の教育「三つの宝」の授業規律の徹底、日本一の読書のまち三郷、親の学習の三つの内の一つになる。

教育の原点は家庭にあるとの考えに立ち、子育てに関する悩みや不安について情報交換するなかで、子育てのヒントや親のあり方を学び家庭力の向上をはかる。

特色としては三郷市青少年育成市民会議の会員が講座の進行役となり、子育て中の親や中高生等を対象として、年間208講座を展開している。参加者の子育てに関する気づきだけでなく、コミュニケーションスキルも向上し、参加者間の新たな人間関係づくりが図れ、様々な活用が期待できる事業である。

課題としては乳幼児をもつ保護者への講座を充実させることと、子どもの成長過程に応じた段階的なプログラムの工夫（プログラムの重複をさける工夫）やファシリテーター（三郷市青少年育成市民会議の会員）の研修による進行技術、技量の向上が必要である。

○議会運営委員会・総務常任委員会○

- 1月16日 神奈川県大和市
 ・議会基本条例
 ・自主防災組織に配備される「スタンドパイプ消火機材」
 ・大和市少年消防団

【スタンドパイプ消火機材・少年消防団】

同時多発火災では市民の消火活動が重要であることから、消火栓等に直接ホースを接続し、初期消火や延焼防止をすることが出来る、消火効果が高く取り扱いが容易なスタンドパイプ消火機材を自主防災組織へ配備している。一式費用は、約25万円で市内全自主防災組織の150組織に平成25年度事業で配付する予定である。実際に放水の体験をしたが、φ40mmのホースのため、女性・子どもでも使用できるものであった。

平成5年4月に大和市少年消防団運営委員会が設立され、それ以来予算運営及び活動で支援体制を整えている。団員は、市内在住の小学4年生から6年生を対象とし、卒団生の大学生、高校生、中学生を指導員に任命し、団員のサポートや訓練時の指導にあたっている。防火・防災のさまざまな体験や各学校から集まるので、普段交流のない子どもたちが学校組織と違う新たな団体行動により、火災などの災害から暮らしを守り、災害のない社会づくりにも貢献することを目指し、防火マナーを身につけた、社会人が育成されている。

- 1月17日 静岡県藤枝市
 ・議会改革の取り組み
 ・藤枝型NPM（新公共経営）

【議会改革の取り組み】

平成22年の改選時に議員定数が27人から22人に減員したのを期に、それぞれ11人で構成する決算特別委員会と予算特別委員会を設置した。9月の決算審査特別委員会は、各委員が事業評価のため主要事業を抽出し、費用対効果等の検証を行い、各委員の評価、新年度予算の考え方を執行部に提言している。各常任委員会にも議会として機能強化体制が確立されており、現年度チェック機能もち11月には次年度予算編成に向けて執行部に提言書を提出している。

決算特別委員会の事業評価は、前年度事業に対する評価なので、新年度予算への提言としては1年間のブランクがあり、直近の新年度予算への反映が図られないので、常任委員会との連携が課題である。また、事業評価は、個々の委員の意見となり、特別委員会として一致した提言ではないので、執行部が戸惑うことがある。しかし、評価システムをサイクル化し予算・決算特別委員会と常任委員会が連携され予算執行の取り組みや進捗状況をしっかりとチェックすることで、執行部に的確な事業の進捗を促せ、議会のチェックサイクルが確立されるものと期待できる。

★議長・副議長の出席報告★

【2月】

- 15日・農漁村ルネサンス体験主張大会
 16日・総合防災訓練
 18日・千葉県宅地建物取引協会印旛支部会
 22日・社会教育振興大会
 23日・八街吹奏楽フェスタ
 9日・八街商工会議所創立60周年記念事業会員大会
 14日・獣魂祭
 成田国際空港騒音対策委員会富里地区部会

【3月】

- 16日・印旛郡市少年野球大会開会式
 28日・いんば農業協同組合通常総代会
 29日・文化協会講演会

【4月】

- 6日・野球連盟「総合開会式」
 ソフトボール協会合同開会式
 12日・スポーツ少年団定時総会
 13日・消防団感謝状授与式
 15日・千葉県市議会議員会役員会
 17日・流山市議会視察研修
 18日・連合婦人会定期総会
 20日・戦没者追悼奉納剣道大会
 子ども会育成会連絡協議会総会
 橘の会舞踊発表会
 21日・千葉県市議会議員会定例総会
 22日・文化協会定例総会
 関東市議会議長会理事会・定期総会
 26日・八街市消防団第16分団新機車披露式
 27日・雅会チャリティー歌謡発表会

3月定例会議案等結果一覧

○賛成 ×反対 退：退席

議案番号	件名	議決年月日	結果	各会派の賛否				無会派	
				誠和	公明	共産	21	古	桜
市長提出議案									
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦	H26.2.20	適任と認める 賛成21/反対0	○	○	○	○	○	○
議案第1号	監査委員の選任	H26.2.20	同意 賛成21/反対0	○	○	○	○	○	○
議案第2号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定	H26.3.24	原案可決 賛成20/反対0	○	○	○	○	-	○
議案第3号	八街市特別職の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定	H26.3.24	原案可決 賛成16/反対4	○	○	×	○	-	×
議案第4号	八街市一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定	H26.3.24	原案可決 賛成17/反対3	○	○	×	○	-	○
議案第5号	八街市一般職の職員の管理職手当の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定	H26.3.24	原案可決 賛成17/反対3	○	○	×	○	-	○
議案第6号	八街市土地開発基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例の制定	H26.3.24	原案可決 賛成20/反対0	○	○	○	○	-	○
議案第7号	八街市まちづくり基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例の制定	H26.3.24	原案可決 賛成20/反対0	○	○	○	○	-	○
議案第8号	八街市地域の元氣臨時交付金基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定	H26.3.24	原案可決 賛成20/反対0	○	○	○	○	-	○
議案第9号	八街市予防接種健康被害調査委員会条例の一部を改正する条例の制定	H26.3.24	原案可決 賛成20/反対0	○	○	○	○	-	○
議案第10号	市道路線の認定	H26.3.24	原案可決 賛成20/反対0	○	○	○	○	-	○
議案第11号	八街市立朝陽小学校校舎及び屋内運動場改築建築工事の変更契約の締結	H26.3.24	原案可決 賛成20/反対0	○	○	○	○	-	○
議案第12号	平成25年度八街市一般会計補正予算	H26.3.24	原案可決 賛成17/反対3	○	○	×	○	-	○
議案第13号	平成25年度八街市国民健康保険特別会計補正予算	H26.3.24	原案可決 賛成20/反対0	○	○	○	○	-	○
議案第14号	平成25年度八街市後期高齢者医療特別会計補正予算	H26.3.24	原案可決 賛成20/反対0	○	○	○	○	-	○
議案第15号	平成25年度八街市介護保険特別会計補正予算	H26.3.24	原案可決 賛成17/反対3	○	○	×	○	-	○
議案第16号	平成25年度八街市下水道事業特別会計補正予算	H26.3.24	原案可決 賛成20/反対0	○	○	○	○	-	○
議案第17号	平成25年度八街市水道事業会計補正予算	H26.3.24	原案可決 賛成20/反対0	○	○	○	○	-	○
議案第18号	平成26年度八街市一般会計予算	H26.3.24	原案可決 賛成17/反対3	○	○	×	○	-	○
議案第19号	平成26年度八街市国民健康保険特別会計予算	H26.3.24	原案可決 賛成17/反対3	○	○	×	○	-	○
議案第20号	平成26年度八街市後期高齢者医療特別会計予算	H26.3.24	原案可決 賛成17/反対3	○	○	×	○	-	○
議案第21号	平成26年度八街市介護保険特別会計予算	H26.3.24	原案可決 賛成17/反対3	○	○	×	○	-	○
議案第22号	平成26年度八街市下水道事業特別会計予算	H26.3.24	原案可決 賛成17/反対3	○	○	×	○	-	○
議案第23号	平成26年度八街市水道事業会計予算	H26.3.24	原案可決 賛成17/反対3	○	○	×	○	-	○
議案第24号	印旛郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議	H26.3.24	原案可決 賛成20/反対0	○	○	○	○	-	○
議案第25号	副市長の選任	H26.3.24	同意 賛成17/反対0	○	○	退	○	-	○
議案第26号	平成25年度八街市一般会計補正予算	H26.3.24	原案可決 賛成20/反対0	○	○	○	○	-	○

※林 修三議長は採決に加わっていません。※古場議員は本会議最終日欠席のため議案第2号から第26号の採決に加わっていません。
 誠和(誠和会) …… 中田 真司、湯淺 祐徳、小高 良則、山口 孝弘、林 修三、石井 孝昭、21(やちまた21) …… 加藤 弘、林 政男
 木村 利晴、小山 栄治、小菅 耕二、鈴木 広美、長谷川健介 共産(日本共産党) …… 丸山わき子、右山 正美、京増 藤江
 公明(公明党) …… 新宅 雅子、鯨井真佐子、川上 雄次、服部 雅恵 古 …… 古場 正春 桜 …… 桜田 秀雄

八街市議会6月定例会のお知らせ

八街市議会6月定例会は5月30日(金)から6月20日(金)までの日程で行われる予定です。
 ○一般質問日程(予定) 6月4日(水)・5日(木)・6日(金)午前10時～

編集後記

3月議会は、市民の暮らしに大きな影響を及ぼす4月からの消費税率の引き上げ、様々な社会保障の内容改変等の実施を目前にして開催されました。「これからの暮らしがどうなるのか?」と、市民の皆さんの関心は高いと思います。

今議会において、小学校・中学校校舎の耐震化及び市立幼稚園へのエアコン設置、実任小学校のトイレ改修工事等に対する予算措置がされました。子供たちの安全や快適性が確保されることを嬉しく思います。

これからも市民の皆さんの切実な願いや声を反映する「議会だより」をめざします。(京増藤江)

●議会だより編集委員会● 委員長/林 政男 副委員長/服部雅恵 委員/京増藤江・新宅雅子・山口孝弘・石井孝昭・木村利晴・小山栄治

※本紙にご意見等ございましたら「議会だより編集委員会」までお寄せ下さい。 TEL043(443)1482